



LECIP
GROUP

第66期報告書

2017年4月1日～2018年3月31日
[第66回定時株主総会招集ご通知提供書面]

レシップホールディングス株式会社

証券コード：7213



国内市場で着実に売上高、利益を積み上げながら、中長期的視点を持って、新規分野への投資を継続してまいります

代表取締役社長 杉本 眞

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。引き続きご支援の程よろしくお願い申し上げます。

Q 当期の業績についてご説明ください

A 当期の業績は、売上高は157億49百万円、営業損失は2億35百万円、経常損失は2億48百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は4億54百万円となり、減収、減益となりました。

輸送機器事業においては、国内において列車用灯具が引き続き好調に推移したことに加え、海外において北米向け列車用灯具の現地生産が本格化したことから、鉄道市場向け製品の売上が伸びたほか、自動車向けLED灯具の売上も増加しました。しかし、バス市場向け製品については、国内においては需要の端境期にあることや数年前より回復基調にあった路線・観光バスの生産台数が

ピークアウトしたことにより、減収となりました。その結果、当事業は減収となりました。

産業機器事業につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器等の売上げがありましたものの、通信基地局向け無停電電源装置の需要が一巡したことから、当事業は減収となりました。

また、損益面につきましては、減収による影響に加え、首都圏のバス用ICカードシステムの更新に向けた準備や、海外向け新製品開発のための費用増等により、赤字での着地となりました。

Q 次期の見通しはいかがですか

A 2019年3月期の業績につきましては、売上高は200億円、営業利益、経常利益ともに10億円、親会社に帰属する当期純利益は4億60百万円を見込んでおります。

輸送機器事業に関しましては、国内バス市場におい

目次

社長メッセージ	1
第66回定時株主総会招集ご通知提供書面	
事業報告	3
連結計算書類	17
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
計算書類	19
貸借対照表	19
損益計算書	20
監査報告	21
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書	21
計算書類に係る会計監査人の監査報告書	22
監査等委員会の監査報告書	23
トピックス	25

インターネット開示に関する事項

事業報告の「会社の体制及び方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記及びその他の注記」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.lecip.co.jp/hd/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

て、首都圏のバス用ICカードシステムの更新需要により大幅な増収となる見通しです。海外市場においては、米国、シンガポール、欧州の各市場向けに新製品の投入をそれぞれ予定しておりますが、導入初年度ということから、販売見通しについては現時点では保守的な見方をしております。一方、産業機器事業に関しましては、既存製品の販売が堅調に推移する見通しであることに加え、プリント基板実装を主とするEMS事業について、車載用基板の取引量の増加により増収となる見通しです。

Q 中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください

A レシップグループでは、現在の中期経営計画(CA2020)で策定した成長戦略に沿って、短期的な収益の確保と、中長期視点での先行投資を並行して進めてまいりました。とりわけ、持続的な成長に向けて、当社グループにとって新しい分野であるTMS(Transit Management System:運行管理システム)分野と、新しい市場である海外事業への先行投資を積極的に進めており、当期においては、バスの運行を支援する複数のアプリケーションを搭載したり、車内の様々な情報の送受信を実現する路線バス運行支援ユニット[LIVU(LECIP Intelligent Vehicle Unit)]やLIVUとの連携によってバス事業者様の業務効率を高めることができる新型運賃箱[LFZ]を開発・上市いたしました。また、海外市場につきましては、前期の米国ワシントン州の交通局様への納入に続き、オレゴン州の交通局様への路線バス用運賃収受システムの納入を完了いたしました。

当社グループは、自動運転技術、コネクテッドカー、シェアリングサービス等によってもたらされるモビリティ概念のパラダイムシフトに対応していくため、国内市場で着実に売上高、利益を積み上げながら、中長期的視点を持って、新規分野への投資を継続してまいります。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

● 全般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車や電子部品を中心とした輸出の拡大に加え、国内においても企業の設備投資の増加や個人消費の回復により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような中、当社グループにおきましては、現在の中期経営計画(CA2020)で策定した成長戦略に沿って、短期的な収益の確保と、中長期視点での先行投資を並行して進めました。とりわけ輸送機器事業については、次期連結会計年度より始まる首都圏のバス用ICカードシステムの更新に関わる代替需要を確実に収益に繋げるべく、案件別のプロジェクト管理の強化や生産台数の増加をこなすための生産性向上に努めました。また短期的な売上の上積みを図るべく、主に車載用表示機器の拡販に努めました。他方、持続的な成長に向

けて、当社グループにとって新しい分野であるTMS(Transit Management System:運行管理システム)分野と、新しい市場である海外事業への先行投資を積極的に進めており、特に海外については拠点のある米国、シンガポール、欧州の各市場向けの新製品開発や新たな案件の獲得に向けて、多くの経営資源を投入しました。

その結果、売上高は前期比7.3%減の157億49百万円、営業損失は2億35百万円(前期は4億83百万円の営業利益)、経常損失は2億48百万円(前期は3億54百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は4億54百万円(前期は50百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

売上高

157億49百万円

前期比7.3%減

営業損失

2億35百万円

前期は4億83百万円の
営業利益

経常損失

2億48百万円

前期は3億54百万円の
経常利益

親会社株主に帰属する
当期純損失

4億54百万円

前期は50百万円の
親会社株主に帰属する
当期純利益

中期経営計画

Challenge Again 2020

当社グループは、2016年4月よりスタートした中期5カ年計画「CA2020(Challenge Again 2020)」(2016年度～2020年度)の中で、以下の4つの重点課題を掲げております。当社グループは、中長期ビジョンの実現に向けて、市場競争力のある製品を開発するとともにグローバルに事業を拡大していきます。



重点課題

1. MaaSの実現に向けた新しい価値の創造
2. 育成分野への経営資源のスムーズな移行
3. 海外ビジネスの黒字化
4. 業務プロセス改善による生産性の向上

※当社が考えるMaaS(Mobility-as-a-Service)の概念

A地点からB地点に市民が移動する際に、鉄道・バス・タクシー・カーシェア・バイクシェア・徒歩等の様々な移動手段の中で最適な手段を最適な価格で系統的に提供できるプラットフォームを、社会が市民に提供するという概念。

● 事業別概況

輸送機器事業

売上高構成比

68.5%

路線バスや鉄道用のワンマンシステム機器をトータルに提供し、乗客の利便性向上をサポートしています。また、バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・室外用照明機器の製造・販売も行っています。

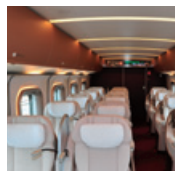


バス市場

国内においては需要の端境期にあることや、路線・観光バスの生産台数がピークアウトしたことにより、減収となりました。また海外においても、2018年3月にローグバレイ交通局(米国オレゴン州)へのシステム納入を完了するなど着実に納入実績を積み上げておりますものの、売上面においては減収となりました。その結果、バス市場の売上高は前期比14.8%減の79億8百万円となりました。



カラーLED式行先表示器



新幹線用照明



鉄道市場

国内において列車用灯具が引き続き好調に推移したことに加え、海外において北米向け列車用灯具の現地生産が本格化したことから、鉄道市場の売上高は前期比23.5%増の17億97百万円となりました。



自動車市場

自動車市場向け製品は、トラックメーカー各社のモデルチェンジに伴う1台あたりの搭載灯数の増加などにより、LED灯具の売上増加となりました。その結果、自動車市場の売上高は前期比14.9%増の10億80百万円となりました。



運賃箱

売上高

107億85百万円

前期比7.6%減

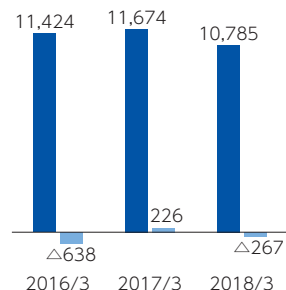


営業損失

2億67百万円

前期は2億26百万円の営業利益

■ 売上高 ■ 営業損失 (百万円)



産業機器事業

売上高構成比

31.2%

インバータ技術をベースに産業用電源関連機器を提供するほか、子会社レシップ電子(株)において、自動車用電装品、産業機器関連の各種プリント基板実装事業を行っています。

電源ソリューション市場

バッテリー式フォークリフト用充電器等の売上増がありましたものの、2015年3月期からスタートした通信基地局向け無停電電源装置の需要が一巡したことから、減収となりました。その結果、電源ソリューション市場の売上高は前期比21.7%減の22億49百万円となりました。



屋外用無停電電源装置

エコ照明・高電圧ソリューション市場

LED電源等のエコ照明製品が引き続き堅調に推移したことにより、エコ照明・高電圧ソリューション市場の売上高は前期比9.2%増の7億16百万円となりました。



フォークリフト用充電器

EMS市場

自動車向け基板、産業機器向け基板ともに好調に推移したことにより、EMS市場の売上高は前期比12.5%増の19億54百万円となりました。



プリント基板

売上高

49億19百万円
前期比6.6%減

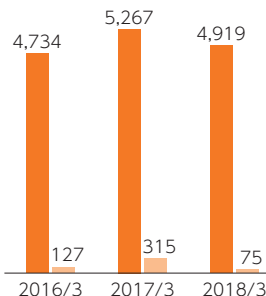


営業利益

75百万円
前期比76.0%減



売上高 営業損益 (百万円)



(2) 重要な設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は4億92百万円で、その主なものは金型の取得によるものであります。

(3) 重要な資金調達の状況

当連結会計年度中は、社債及び新株発行による資金調達は行っておりません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当連結会計年度において、該当事項はございません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度において、該当事項はございません。

(6) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度において、該当事項はございません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当連結会計年度において、該当事項はございません。

(8) 対処すべき課題

当社グループでは、これまでニッチトップ戦略のもと、国内市場において多くの製品分野でトップシェアを獲得し、確かな事業基盤を構築してまいりました。しかしながら、国内全体の人口減少に伴い、現在のビジネスの延長だけでは今後の成長が見込めないことから、北米を中心とする海外市場と、新しい分野であるTMS（運行管理システム）への積極的な投資を進めてまいりました。

現在は上記の基本的な方向性を維持しつつ、2016年4月よりスタートした中期5カ年計画「CA2020（Challenge Again 2020）」（2016年度～2020年度）の中で、以下の4つの重点課題を掲げております。

① MaaSの実現に向けた新しい価値の創造

先進西ヨーロッパ諸国で広まりつつある移動に関する新しい概念MaaS（Mobility-as-a-Service）を念頭に、当社グループが国内並びに諸外国においてどのような役割を果たし得るのか模索しながら、新しい時代のニーズに即した製品・サービスを社会に提供してまいります。

※当社が考えるMaaSの概念

A地点からB地点に市民が移動する際に、鉄道・バス・タクシー・カーシェア・バイクシェア・徒歩等の様々な移動手段の中で最適な手段を最適な価格で系統的に提供できるプラットフォームを、社会が市民に提供するという概念。当社グループとしては、全体のシステムの最適化に向け、下記の分野において貢献を果たします。

- 1) Ticketing & Fare Collection 発券及び運賃収受
- 2) Operation Support & Real-Time Passenger Information 運行支援及びリアルタイム乗客情報サービス
- 3) Planning, Reporting & Analyzing 計画、報告、分析
- 4) Fleet Management 車両管理

② 育成分野への経営資源のスムーズな移行

これまで当社グループは、輸送機器事業と産業機器事業の2つのセグメントを持ち、また両事業の中でも幅広い分野に製品・サービスの提供を行ってまいりました。短期視点においては今後も大きな変更は予定しておりませんが、中長期視点においては自動車も含めた広い意味での移動体サービスの分野により多くのリソースを投入してまいります。また技術分野として、これまで当社グループは、現金のハンドリング技術やICカードの処理技術、インバータ技術等をベースとしたハードウェア製品中心の事業展開を行ってまいりました。しかしながら、目指すべき方向性として、「① MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」に掲げたような全体のシステムの最適化に貢献するため、現在はICT技術者の育成並びに採用を積極的に進めております。

③ 海外ビジネスの黒字化

当社グループでは、2010年以降、積極的な海外展開を進めており、各地域において以下の活動を展開しております。海外事業全体としては依然として投資フェーズにありますが、一部の海外子会社においては黒字化するなど各地域において事業基盤が固まりつつあるため、引き続き海外事業全体での黒字化の早期実現を目指します。

米国においては、2016年7月に日本企業として初めて米国のバス事業者様に自動運賃収受システムを納入し、2018年3月にも2例目の実績を積み上げることができました。この納入実績をベースに、今後も積極的な応札活動を進めます。また鉄道分野においても、日系車両メーカーとの繋がりをベースに車両用灯具の大型案件を受注し、2017年7月より現地に生産体制に移行しています。

欧州・スウェーデンにおいては、非接触クレジットカード決済対応製品の開発を進めており、2016年12月に標準規格であるEMVCO L1を取得いたしました。現在は新型ICカード読み取り機の開発を進めており、近い時期での上市を目指しています。

シンガポールにおいては、同国の全バス車両を網羅した運行管理システムが安定稼働中です。また、シンガポール政府がEV化を含めたバス車両の更新を進めており、車両メーカー各社との連携を強化し、車内表示器等の受注に繋がっています。

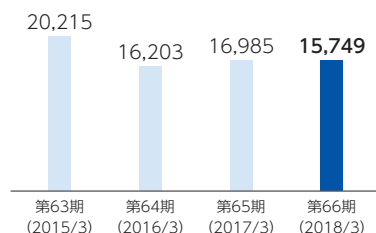
タイにおいては、タイ並びにASEAN地区をターゲットエリアとして、バッテリーフォークリフト用充電器の拡販を行っており、順調にシェアを伸ばしています。

④ 業務プロセス改善による生産性の向上

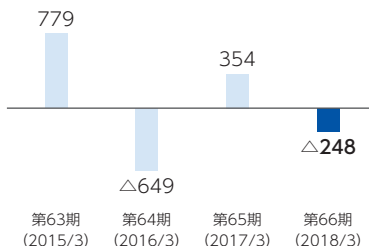
営業、設計・開発、製造等の各部門において、従来システムの老朽化やサポートの終了に伴う各種システムの刷新を順次行っており、新システムの導入に併せた業務プロセスの大幅な見直しにより、作業の効率化と生産性の向上を進めております。また、人手不足が顕著な製造現場においては、従来からのIE手法による現場改善に加え、RPA (Robotic Process Automation) による自動化の範囲を広げることで、製造工数の削減に努めています。加えて、働き方改革の一環として2017年4月よりテレワーク等の新制度を導入し、労働時間・職場環境に柔軟性を持たせるとともに、そのような働き方を可能にするITインフラ環境の整備に努めています。

(9) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

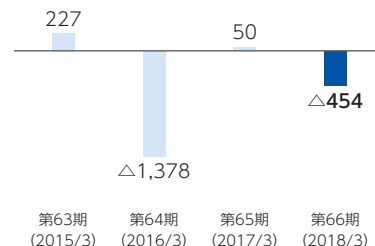
売上高 (単位：百万円)



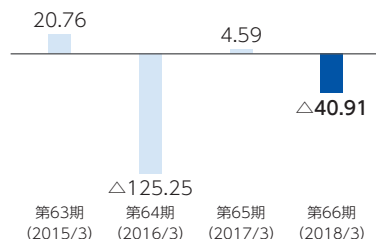
経常利益 (単位：百万円)



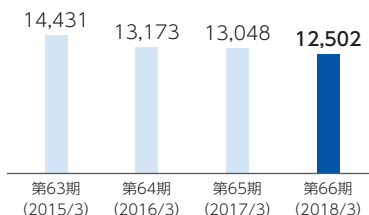
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



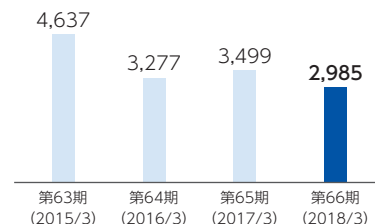
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



区 分	単位	第63期 2014年度	第64期 2015年度	第65期 2016年度	第66期 (当連結会計年度) 2017年度
売上高	百万円	20,215	16,203	16,985	15,749
経常利益又は経常損失 (△)	百万円	779	△649	354	△248
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	百万円	227	△1,378	50	△454
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	円	20.76	△125.25	4.59	△40.91
総資産	百万円	14,431	13,173	13,048	12,502
純資産	百万円	4,637	3,277	3,499	2,985

(10) 重要な親会社及び子会社の状況（2018年3月31日現在）

① 親会社の状況

当社は親会社を有していません。

② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
レシップ株式会社	9,800万円	100%	バス・鉄道市場向け製品の製造及び販売
レシップエスエルピー株式会社	9,800万円	100%	産業用機器、自動車部品等の製造及び販売
レシップ電子株式会社	9,800万円	100%	プリント基板の実装・組立
レシップエンジニアリング株式会社	5,000万円	100%	当社グループ製品の修理及び導入サービス等
LECIP INC.	500千USD	100%	北米輸送機器市場への当社グループ製品・関連製品の販売
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD	2,000千SGD	100%	ASEAN諸国等輸送機器市場への当社グループ製品・関連製品の販売、修理及び導入サービス等
LECIP ARCONTIA AB	50千SEK	100%	バス・トラム向けの非接触R/W、端末機、ソフトウェアのプラットフォームの設計・開発・販売
LECIP THAI CO., LTD.	10,000千THB	49%	自動車用照明灯具、バス用電装機器、産業用機器等の販売

(注) LECIP (SINGAPORE) PTE LTD.は、2018年3月に増資を行い、資本金が増加しております。

③ 特定完全子会社に関する事項

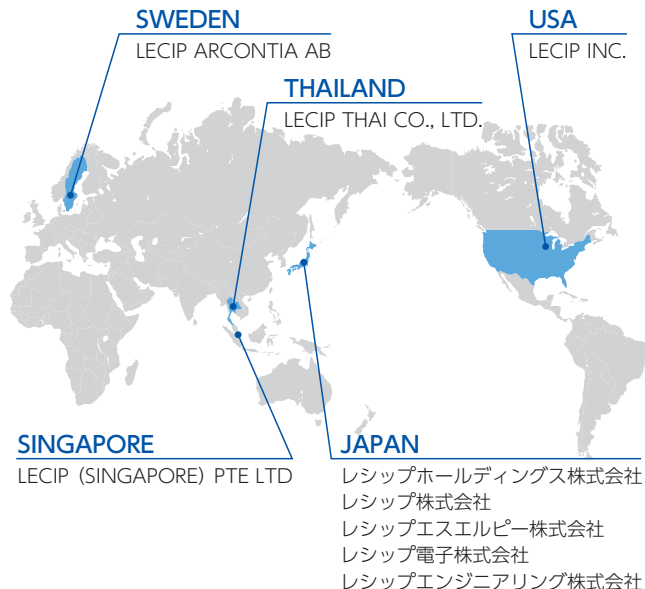
当事業年度において、該当事項はございません。

(11) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

- 当 社：持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、その他の経営支配管理
- レ シ ッ プ 株 式 会 社：バス・鉄道市場向け製品の製造及び販売
- レシップエスエルピー株式会社：産業用機器、自動車部品等の製造及び販売
- レ シ ッ プ 電 子 株 式 会 社：プリント基板の実装・組立
- レシップエンジニアリング株式会社：当社グループ製品の修理及び導入サービス等
- LECI P I N C .：北米輸送機器市場への当社グループ製品・関連製品の販売
- LECI P (SINGAPORE) PTE LTD：ASEAN諸国等輸送機器市場への当社グループ製品・関連製品の販売、修理及び導入サービス等
- LECI P ARCONTIA AB：バス・トラム向けの非接触R/W、端末機、ソフトウェアのプラットフォームの設計・開発・販売
- LECI P THAI CO., LTD.：自動車用照明灯具、バス用電装機器、産業用機器等の販売

(12) 事業所 (2018年3月31日現在)

- 当社 本社：岐阜県本巣市上保1260番地の2
- 子会社：レシップ株式会社
(岐阜県本巣市)
- レシップエスエルピー株式会社
(岐阜県本巣市)
- レシップ電子株式会社
(岐阜県本巣市)
- レシップエンジニアリング株式会社
(岐阜県本巣市)
- LECI P INC.
(米国 イリノイ州)
- LECI P (SINGAPORE) PTE LTD
(シンガポール)
- LECI P ARCONTIA AB
(スウェーデン)
- LECI P THAI CO., LTD.
(タイ)



(13) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
564名	26名増	41.4歳	13.1年

- (注) 1. 上記の従業員数は、当社グループの就業人員であります。
 2. 上記の従業員数のほか、地域職種限定社員（期中平均）は233名、臨時従業員（期中平均）は25名であります。

(14) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社十六銀行	2,113 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	818
株式会社三井住友銀行	544
株式会社大垣共立銀行	418
日本生命保険相互会社	186
岐阜信用金庫	120

- (注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。以下、本事業報告において、株式会社三菱東京UFJ銀行の商号変更に関する注記は省略いたします。

2 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（2018年3月31日現在）

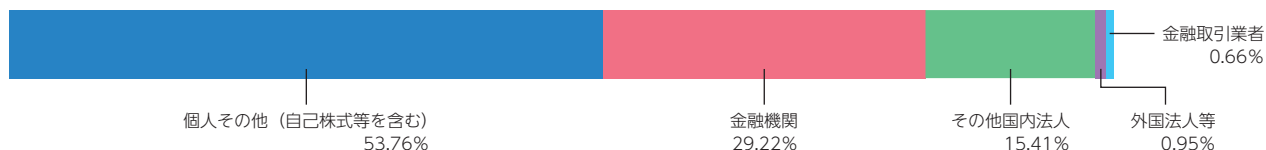
- | | |
|-------------|------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 44,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 12,342,183株（自己株式456,017株を除く） |
| ③ 当事業年度末株主数 | 10,722名 |

(2) 大株主の状況（2018年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
レシップ社員持株会	1,014,340株	8.2%
名古屋中小企業投資育成株式会社	936,480	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）	599,814	4.8
株式会社十六銀行	560,000	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）	393,608	3.1
杉本 眞	383,940	3.1
朝日火災海上保険株式会社	300,000	2.4
日本生命保険相互会社	260,000	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	245,000	1.9
レシップ取引先持株会	192,300	1.5

- (注) 1. 当社は、自己株式456,017株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、自己株式（456,017株）には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（599,814株）、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（393,608株）及び従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式（188,800株）を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式（456,017株）を控除して計算しております。

◎ 所有者別株式数分布



3 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度において、該当事項はございません。

4 会社の役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2018年3月31日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
杉本 眞	代表取締役社長	レシップ株式会社代表取締役社長
山口芳典	専務取締役	レシップ電子株式会社代表取締役社長
長野晴夫	取締役	レシップエンジニアリング株式会社代表取締役社長
杉戸庸晃	取締役	執行役員（営業担当）
木村静之	取締役（監査等委員）	弁護士 株式会社KVK社外監査役 富士変速機株式会社社外取締役
杉山涼子	取締役（監査等委員）	株式会社岐阜新聞社社主・取締役会長 株式会社UACJ社外取締役 栗田工業株式会社社外取締役 公益財団法人岐阜杉山記念財団理事長
内木一博	取締役（監査等委員）	内木会計事務所所長

- (注) 1. 取締役（監査等委員）木村静之氏、杉山涼子氏及び内木一博氏は、社外取締役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、両取引所に届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）木村静之氏は、弁護士及び他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しております。なお、株式会社KVK及び富士変速機株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
3. 取締役（監査等委員）杉山涼子氏は、環境活動等に対する豊富な指導実績と経験を有しております。なお、株式会社岐阜新聞社、株式会社UACJ、栗田工業株式会社及び公益財団法人岐阜杉山記念財団と当社との間に特別な関係はありません。
4. 取締役（監査等委員）内木一博氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い見識を有するものであります。なお、内木会計事務所と当社との間に特別な関係はありません。
5. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして内部監査室を設置しており、同室が内部統制事務局として重要会議への出席を通じて情報の収集を行うほか、内部監査対応を専属で担当し、監査の実効性を確保しているため、常勤の監査等委員を選定していません。

(2) 取締役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

取締役（監査等委員を除く。）	4名	106,701千円
取締役（監査等委員）	3名	12,000千円

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まれておりません。
 2. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会において、年額72百万円以内と決議いただいております。
 4. 上記のうち、社外取締役（監査等委員）3名への報酬等の総額は12,000千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

社外取締役に関する事項

氏名	主な活動状況
木村静之	当事業年度に開催した取締役会、監査等委員会への出席率は92%であります。弁護士として、専門的見地から当社に有益な意見を述べております。
杉山涼子	当事業年度に開催した取締役会への出席率は100%、監査等委員会への出席率は92%であります。環境活動に関する豊富な知識と経験に基づき、当社に有益な意見を述べております。
内木一博	当事業年度に開催した取締役会、監査等委員会への出席率は92%であります。税理士として、専門的見地から当社に有益な意見を述べております。

- (注) 当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

28百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分することができないため、これらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、当社の事業規模における会計監査の業務量を勘案し、会計監査人の監査計画の内容、及び報酬見積り額の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

28百万円

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

- ① 監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、会計監査人解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。
- ② 監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	9,767,072
現金及び預金	1,538,655
受取手形及び売掛金	4,530,186
商品及び製品	1,020,316
仕掛品	541,078
原材料及び貯蔵品	1,292,762
繰延税金資産	251,632
その他	592,472
貸倒引当金	△33
固定資産	2,735,251
有形固定資産	1,415,237
建物及び構築物	860,028
機械装置及び運搬具	130,661
工具器具備品	152,696
土地	110,915
リース資産	143,015
建設仮勘定	17,918
無形固定資産	480,008
投資その他の資産	840,005
投資有価証券	640,581
繰延税金資産	3,508
その他	253,765
貸倒引当金	△57,850
資産合計	12,502,323

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	8,326,558
支払手形及び買掛金	1,580,226
電子記録債務	1,602,447
短期借入金	2,998,645
1年内返済予定の長期借入金	628,236
リース債務	49,372
未払金	286,785
未払法人税等	108,455
賞与引当金	305,897
製品保証引当金	80,259
受注損失引当金	56,540
その他	629,692
固定負債	1,189,861
長期借入金	622,861
リース債務	116,157
繰延税金負債	44,043
従業員株式付与引当金	112,905
役員報酬BIP信託引当金	64,642
退職給付に係る負債	27,690
その他	201,561
負債合計	9,516,419
(純資産の部)	
株主資本	2,716,046
資本金	735,645
資本剰余金	747,580
利益剰余金	1,908,045
自己株式	△675,224
その他の包括利益累計額	269,857
その他有価証券評価差額金	150,244
為替換算調整勘定	119,612
純資産合計	2,985,903
負債・純資産合計	12,502,323

連結損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		15,749,134
売上原価		12,282,905
売上総利益		3,466,228
販売費及び一般管理費		3,701,604
営業損失		235,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,985	
補助金収入	4,200	
作業くず売却益	2,481	
その他	10,460	27,127
営業外費用		
支払利息	29,711	
為替差損	7,826	
債権売却損	668	
その他	1,996	40,203
経常損失		248,451
特別利益		
固定資産売却益	3,260	
投資有価証券売却益	6,347	9,607
特別損失		
固定資産廃棄損	329	
減損損失	14,724	15,053
税金等調整前当期純損失		253,897
法人税、住民税及び事業税	199,632	
法人税等調整額	1,172	200,804
当期純損失		454,702
親会社株主に帰属する当期純損失		454,702

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	2,691,583
現金及び預金	1,383,330
繰延税金資産	11,082
関係会社短期貸付金	1,064,775
未収入金	193,220
その他	39,174
固定資産	5,396,052
有形固定資産	957,607
建物	797,419
構築物	20,623
工具・器具・備品	3,820
土地	110,915
リース資産	24,827
無形固定資産	216,311
ソフトウェア	121,581
リース資産	4,571
その他	90,158
投資その他の資産	4,222,133
投資有価証券	606,448
関係会社株式	3,280,423
出資金	720
長期前払費用	3,406
繰延税金資産	203,321
会員権	53,600
その他	95,413
貸倒引当金	△21,200
資産合計	8,087,636

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	5,299,445
支払手形	4,246
電子記録債務	6,823
短期借入金	2,790,000
関係会社短期借入金	1,518,147
1年内返済予定の長期借入金	628,236
リース債務	14,411
未払金	86,102
未払費用	13,638
未払法人税等	75,325
未払消費税等	10,445
賞与引当金	24,689
その他	127,380
固定負債	1,017,048
長期借入金	622,861
リース債務	18,440
退職給付引当金	720
従業員株式付与引当金	112,905
役員報酬BIP信託引当金	64,642
債務保証損失引当金	47,971
長期未払金	125,178
長期預り金	23,481
その他	848
負債合計	6,316,494
(純資産の部)	
株主資本	1,620,897
資本金	735,645
資本剰余金	747,580
資本準備金	719,406
その他資本剰余金	28,173
利益剰余金	812,896
利益準備金	63,125
その他利益剰余金	749,771
圧縮記帳積立金	11,729
別途積立金	615,000
繰越利益剰余金	123,041
自己株式	△675,224
評価・換算差額等	150,244
その他有価証券評価差額金	150,244
純資産合計	1,771,141
負債・純資産合計	8,087,636

損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		1,153,398
営業費用		962,947
営業利益		190,450
営業外収益		
受取利息	12,868	
受取配当金	9,956	
その他	2,892	25,718
営業外費用		
支払利息	34,038	
為替差損	10,402	
その他	545	44,985
経常利益		171,183
特別利益		
固定資産売却益	3,260	
投資有価証券売却益	6,347	9,607
特別損失		
関係会社株式評価損	231,967	
その他	146	232,113
税引前当期純損失		51,322
法人税、住民税及び事業税	45,913	
法人税等調整額	△3,043	42,870
当期純損失		94,192

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

レシップホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	安藤泰行	Ⓔ
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	村井達久	Ⓔ
業務執行社員			

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レシップホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

レシップホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村井 達久 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レシップホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、監査の計画及び職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査等委員会事務局に出席を指示し、経営会議、戦略投資審議会等の会議の内容並びに稟議書及び報告書等の重要な決裁書類の検証結果について報告を受けるとともに、本社及び子会社における主要な事業所の業務監査の実施を指示いたしました。また、子会社についても、監査等委員会事務局に指示し、主要な子会社の取締役、監査役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図るとともに、毎月提出される月次資料の調査、取締役会及び取締役の職務の執行状況について同事務局より報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月31日

レシップホールディングス株式会社 監査等委員会

監査等委員 木村 静之 ㊟

監査等委員 杉山 涼子 ㊟

監査等委員 内木 一博 ㊟

(注) 監査等委員木村静之、杉山涼子及び内木一博は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

バス用新型運賃箱「LFZ」の開発

レシップ株式会社は、従来型のバス用運賃箱を大幅に改良し、乗客の安全・安心を追求するとともに、バス事業者の業務効率を高める新型運賃箱「LFZ」を開発しました。

01 奥行きを50mm小型化。
バス車内空間の確保や燃費の向上に貢献。



03 ピクトグラム、点字の新規採用。



07 乗務員用操作盤をボタン式から大型タッチパネル式に切り替え。

09 LIVU（路線バス運行支援ユニット）の自動歩進システムとの連携により、正確で確実な運賃収受を実現。

02 運賃箱の上蓋を樹脂化し、凹凸のないフラットな形状に変更。



10 金庫LANシステムを改良。運賃表示器や行先表示器のソフトウェアやデータが自動で更新される。

11 硬貨の処理速度及び選別精度が向上。

12 運賃箱内の各機構間や、運賃表示器との通信速度が向上。



04 視認性に優れた高視野角の乗客用モニター。

05 ユニバーサルデザインを意識した配色。

06 インバウンドに配慮した英語併記。



08 エラー発生時に、タッチパネルのモニターに故障部位や応急処置のガイダンスを表示。

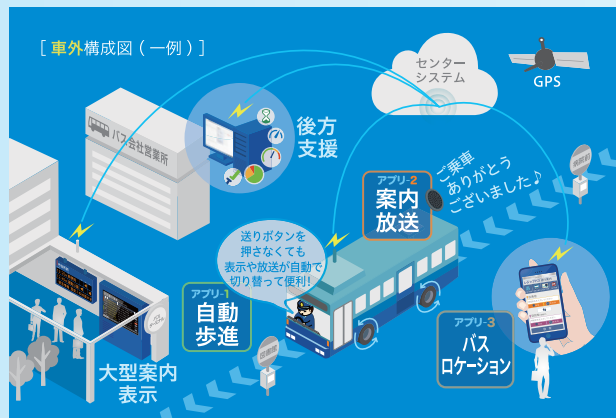
米国AFCシステムの納入（RVTD）

LECIP INC.は、米国オレゴン州メドフォード市に位置するローグバレイ交通局（RVTD：ROGUE VALLEY TRANSPORTATION DISTRICT）へ路線バス用運賃收受システムを納入しました。2016年における第1号案件に続く米国市場における2件目の自動運賃收受システムの納入であり、米国輸送機器市場において日本で培った当社の技術とサポート体制が着実に認められてきております。当社のシステムは、運賃箱の性能向上のほか、売上情報管理の強化、メンテナンス性の向上を実現しました。



路線バス運行支援ユニット「LIVU」の開発

レシップ株式会社は、バスの運行を支援する複数のアプリケーションを搭載することができるほか、車内の様々な情報の送受信を実現する路線バス運行支援ユニット「LIVU（LECIP



Intelligent Vehicle Unit)」を開発しました。本ユニットは、これまで別々の機器の付属品として設置していたGPSアンテナや無線ルーターを1つに集約したり、音声放送や整時などの各機能を1つにまとめたりすることができるものです。LIVUに搭載する各機能は、アプリケーションとしてバス事業者ごとに自由にカスタマイズすることが可能となります。

◎株主優待制度

対象株主 当社株式を200株（2単元）以上保有されている株主様を対象といたします。（基準日：毎年9月末日）

優待内容 当社本社所在地（岐阜県）の特産品である富有柿（進物用：1箱、2,000円相当）を贈呈いたします。

贈呈の時期 基準日現在で、当社株式を3年以上保有している長期保有株主様には、2,800円相当の富有柿1箱を贈呈いたします。

贈呈の時期 毎年11月下旬より順次発送を予定しております。

株主優待贈答品について

「天下を治める」という意味の「富有」と名付けられ、柿の王様と称される甘柿の代表種です。橙紅色で丸みのある大果で、渋みの全く残らない完全甘柿です。岐阜県が発祥の地といわれています。



IR担当者
より

毎年、株主優待品を楽しみにしていただき、ありがとうございます。株主の皆様以最良の品質のものをお届けするため、収穫状況や入荷量を確認しながら順次発送しておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

2018年IRカレンダー（予定）

8月上旬 第1四半期決算発表

9月30日 株主優待権利確定日（基準日）

11月上旬 第2四半期決算発表

11月下旬 株主優待品発送

お問い合わせ先

レシップホールディングス株式会社

管理本部 総務部

〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2

TEL.058-324-3121 FAX.058-323-2597 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>

◎株主メモ

事業年度

4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日

3月31日

定時株主総会

毎年6月

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

Tel. 0120-232-711（通話料無料）

公告の方法

電子公告により行う。

公告掲載URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

UD
FONT



この報告書は適切に管理された森林から生まれた
「FSC®認証紙」及び「植物油インキ」を使用しています。